



(1) デジタル田園都市国家構想

地方から世界とつながるデジタル技術の実装を進め、新たな変革の波を起こすことや、デジタル実装を通じた地方活性化によって地方と都市の差を縮めていくことが目的。スーパーシティ構想、スマートシティ・プロジェクト、MaaS (Mobility as a Service)、スマートヘルス、防災、スマート農業、行政のDXなど、地域の実情に合わせて、先進的なサービスの開発・実装が進められる。

(2) 会津オープンイノベーション会議

「Aizu Open Innovation」の頭文字から「AOI会議」とも呼ばれ、2013年にスタート。2016年度以降は、年間300回以上開催されている。産学連携教員6名が調整役となり、公立大学としての中立性を保ちながら、さまざまな研究開発につなげている。

(3) THE日本大学ランキング

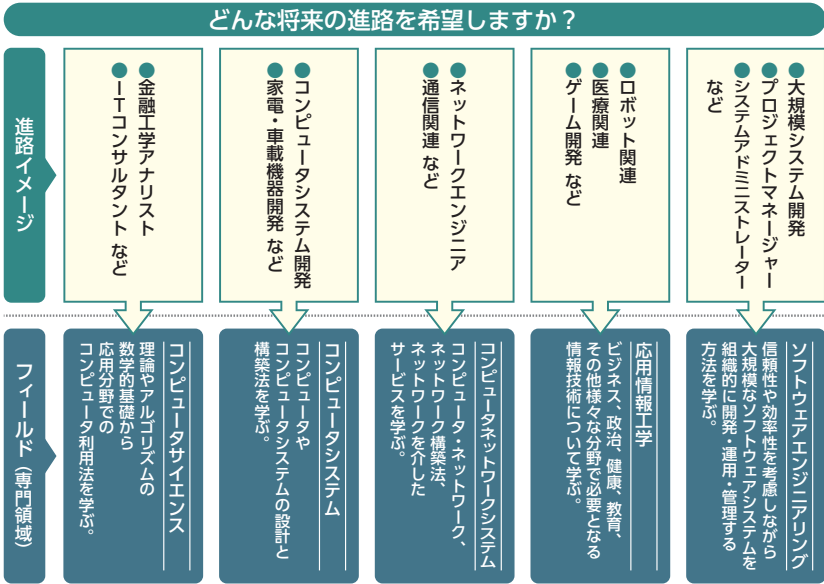
旧名称は「THE世界大学ランキング日本版」。イギリスの著名な教育専門誌『Times Higher Education (THE)』が、教育リソース、教育充実度、教育成果、国際性の4分野における16の指標から世界各国の大学を評価する「THE世界大学ランキング」。その部門別ランキング「コンピュータサイエンス部門」の日本版において、会津大学は2020年国内4位、2021年国内6位と続き、2022・2023年版では、東京大学、京都大学、東京工業大学、東北大学、大阪大学、名古屋大学に次ぐ7位にランキングされている。

こうした経験や実績は就職活動にも生かされ、開学以来、就職率はほぼ100%を達成。就職に関しては、学生のほとんどが満足度の高い希望する道に進んでいます。

2023年に創立30周年を迎えた会津大学では、次なる30年を見据えた長期ビジョンを策定しました。大学という中立的な立場から、社会の課題解決に向けてICTを活用する道を模索していくのがねらいです。アメリカのシリコンバレーの中心にスタンフォード大学があるように、会津大学が中心となって会津若松市をICTのまちにしたいと考えています。2013年に立ち上げた「会津オープンイノベーション会議」、通称「AOI会議」では、学内の技術シーズと学外のニーズをマッチングするコーディネーターの役割を果たすとともに、ときには純粋な興味に基づいて研究を進め、新たなビジネスへと発展させていくノウハウと実績を積み重ねてきました。学生も映画ができるため、自由な議論を経てICTに関わる新たな価値を生み出すことが期待されます。



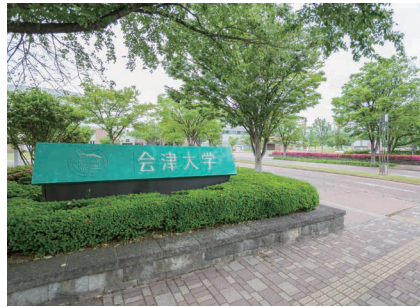
5つのフィールド（専門領域）



会津大学が立地する会津若松市が採択され、市をあげて「スマートシティ会津若松」への変革を進めています。それに伴い、約80社が会津若松市内に新たな事業所を設置。会津大学では、これらの企業群とも活発に交流していく方針だといえます。会津大学は、学内だけの閉じられた環境でICTを学ぶのではなく、企業や自治体、地域住民と密に関わりながら知見を深め、実践力を高めていくことを重視しています。市内には人口が密集する住宅地や商店街、田園地帯のほか、過疎地も存在します。多様な顔を持つ地域性のもと、学生はDX（デジタルトランスフォーメーション、デジタル技術による変革）をはじめとするさまざまなニーズや課題に応じたソリューションに挑戦でき、自ら開発したシステムが市民や企業に利用されることも珍しくありません。学びの成果が社会実装されていく達成感が得られ、次なる研究開発に向けたモチベーションとなる好循環が生まれるのです。

こうした経験や実績は就職活動にも生かされ、開学以来、就職率はほぼ100%を達成。就職に関しては、学生のほとんどが満足度の高い希望する道に進んでいます。

2023年に創立30周年を迎えた会津大学では、次なる30年を見据えた長期ビジョンを策定しました。大学という中立的な立場から、社会の課題解決に向けてICTを活用する道を模索していくのがねらいです。アメリカのシリコンバレーの中心にスタンフォード大学があるように、会津大学が中心となって会津若松市をICTのまちにしたいと考えています。2013年に立ち上げた「会津オープンイノベーション会議」、通称「AOI会議」では、学内の技術シーズと学外のニーズをマッチングするコーディネーターの役割を果たすとともに、ときには純粋な興味に基づいて研究を進め、新たなビジネスへと発展させていくノウハウと実績を積み重ねてきました。学生も映画ができるため、自由な議論を経てICTに関わる新たな価値を生み出すことが期待されます。



国内初となる、コンピュータ理工学に特化した大学として1993年に開学した会津大学では、AIやロボットからインターネット、IoT、ビッグデータまで、最先端のICT（情報通信技術）分野を網羅した世界最先端の研究に触れることのできる教学環境を構築しています。学内では日本語のほかに英語を公用語とし、国際標準カリキュラムに準拠した世界に通じる教育を展開。教員の約4割が世界約20カ国から集結した外国籍の教員という国際的な環境も大きな特徴です。

さらに、アントレプレナーシップ教育による大学発ベンチャーの数も国内トップクラスを誇り、企業や自治体との活発な社会連携によって学生の実践力が鍛えられることで、開学以来ほぼ100%の就職率を保持しています。

会津大学

〒965-8580 福島県会津若松市一箕町鶴賀 TEL 0242-37-2500(代表) <https://u-aizu.ac.jp/>

1年次から専門性を磨く実践的な授業を展開

会津大学の学生数は、1学年の定員が240名。全員がコンピュータ理工学部コンピュータ理工学科の学生で、デジタル領域のプロフェッショナルを目指して学んでいます。1・2年次にはICTの基礎を学ぶ講義型授業のほか、「ベンチャー体験工房」をはじめとする実践的な授業を用意。それぞれの教員が専門性を生かした学びの機会を提供し、学生は自分の興味・関心に応じて自由に参加できます。こうした経験は学生が研究室を選ぶ際の判断材料になり、原則として3年次から研究室に所属して専門的な研究を進めます。

研究室には各自専用の机とコンピュータが与えられ、多くの学生は研究室を拠点に学生生活を送るようになるため、自ずと教員とのコミュニケーションが深まります。専任教員は約110名が在籍していますが、教員1人が指導する学生数は1学年あたり最大4名と決めています。学

業面から生活面まで、学生一人ひとりに対してスピーディー、かつ深く対応できる少人数教育を徹底しています。

その後、4年次に臨む卒業論文では、英語での執筆とプレゼンテーションが必須です。会津大学では日本語と英語を公用語としており、さまざまなグローバル課題の解決が求められている現代、英語やICTスキルを「道具」として駆使できる人材を育成しています。

シリコンバレーでのインターンシップも実施

アメリカのシリコンバレーや中国の深圳など、ICTのメッカともいえるエリアにオフィスを構えていることも会津大学の魅力です。夏季休暇などに学生が現地企業でインターンシップを行うプログラムも用意され、学内で得た知識や技術を実践につなげることができます。

また、交流協定を締結している海外の大学や研究機関は60以上。定期的にオンラインで交流する機会が設けられ、学生は文化的な話題から生活面の話題まで気軽に会話を楽しみながら、ICTに関するディスカッションに臨んでいます。

学内にある「グローバルラウンジ」では、外国人留学生と活発にコミュニケーションする学生の姿が見られ、全体の4割にのぼる外国籍教員とも日常的に英語で会話がなされています。英語を公用語とし、確か

2023年に創立30周年。さらに開かれた大学へ

2023年に創立30周年を迎えた会津大学では、次なる30年を見据えた長期ビジョンを策定しました。大学という中立的な立場から、社会の課題解決に向けてICTを活用する道を模索していくのがねらいです。

アメリカのシリコンバレーの中心にスタンフォード大学があるように、会津大学が中心となって会津若松市をICTのまちにしたいと考えています。2013年に立ち上げた「会津オープンイノベーション会議」、通称「AOI会議」では、学内の技術シーズと学外のニーズをマッチングするコーディネーターの役割を果たすとともに、ときには純粋な興味に基づいて研究を進め、新たなビジネスへと発展させていくノウハウと実績を積み重ねてきました。学生も映画ができるため、自由な議論を経てICTに関わる新たな価値を生み出すことが期待されます。

会津大学は近年、「THE日本大学ランキング」でも上位に入っています。その結果、世界的な認知度が高まり、会津大学の高度な研究環境を求めて、外国人留学生の大学院進学が増えているのです。

ICTやDXなど、会津大学が得意とする分野の言葉自体は広く知られるようになっています。ただし、例えばDX

な英語力が身につくグローバルキャリアパスならではの光景が広がっているのです。

実社会で得た達成感が次なる研究開発の原動力に

ICTスキルや英語力の向上に加え、開学当時から重視しているのが独自の「アントレプレナーシップ教育」です。公立大学としては国内トップクラスとなる数多くの大学発ベンチャーを誕生させてきた実績があり、その多くがキャンパス周辺にオフィスを構えています。アルバイト先やインターンシップ先としてこれらの企業を選ぶ学生も多く、そこで刺激を受けた学生が自ら起業しているのです。

そのメリットとして挙げられるのは、学生がベンチャー企業の雰囲気や実際の業務内容についての理解を深められるということ。専門的な知識や技術を生かして実践的に活躍できる学生は企業から高く評価されますし、大学も企業が学生の実践教育を担ってくれている点に大きなメリットを感じています。いわば、企業と大学にとって相互にウィン・ウィンの関係ができています。

学生が大学周辺で多様な活動にチャレンジできる環境があることは、会津大学ならではの強みと言えるでしょう。

2022年6月からは、内閣府地方創生推進室とデジタル庁が進める「デジタル田園都市国家構想」に、

にしても、単に最先端の技術を導入すればいいのではなく、大前提として、DXによる社会への影響を理解することが不可欠です。技術をいかに効果的に社会に役立てるかという視点を身につけることが重要なのです。

ただ、技術は日々進歩していくため、自ら学んでいくとする姿勢や、どんな課題でも、その背景や本質を見極める力が求められます。会津大学には企業や自治体などと連携したさまざまなプロジェクトを通して実践を重ねられる環境があるため、ICTによって世界の課題を解決したいと考える受験生にとっては最適な環境と言えるでしょう。ICTはSDGsにも多大な貢献ができる可能性を秘めています。教育理念として「人類の平和や繁栄に役立つ発明・発見」を目指す会津大学は、皆さんとともに未知なる技術を開発しつづけていくことを願っています。